

令和

4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	出納事務	会計名称	一般会計			担当課	会計課			
		予算科目	2 款 1 項 5 目	事業番号	140		所属長名	渡邊有香里		
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名 高井ひとみ			
法令根拠等	地方自治法・伊予市財務会計規則						【開始】 実施期間 【終了】	令和／平成 17 年度		
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営							令和 年度(予定) ■ 設定なし		
総合計画における本事業の役割	効率的で透明性の高い行財政運営									
事業の対象	市税等の公金納入者と支出の相手先(納税者・債権者)			事業の目的	迅速かつ的確な審査及び手続きを行い、債権者に対して適正に公金を支払う。					
事業の内容(整備内容)	指定金融機関等により収納された公金を会計・科目別に仕分けし、財務会計システムに入力する。支出去票を支払日・支払い方法別に処理し、指定金融機関へ命令書及びデータにより債権者に支払を行ひ財務会計システムに入力する。財務会計システムにより抽出された日計表と預金残高の確認を行う。新規債権者及び債権者の変更を財務会計システムに登録を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	税金、使用料、負担金等の納付方法について、口座振替で実施するよう図っていく必要がある。					

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	12,283	15,706	0	0	0	14,571	財源内訳	支出命令証憑総件数	件	43791	42500	18576	48253
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0		口座振替証憑件数	件	29918	29700	11874	33376
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	12,283	15,706	0	0	0	14,571							
職員の人工(にんく)数	4.00	4.00				4.00							
1人工当たりの人物費単価	7,841	7,794				7,794		窓口払証憑件数	件	752	800	490	1046
※直接事業費+人物費	43,647	46,882				45,747							
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)											
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計	
成果指標	指標	口座払+別途払件数／支出命令証憑総件数				単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度
						%		目標	96.7	98.3	98.3	98.3	
	指標設定の考え方	指定した支払日に確実に振り込まれる。窓口払を極力なくす方向で各課への移行を促すことにより、支払事務の省力化が見込まれる。				実績		98.3	97.8				

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		内容に応じて、窓口払や別途払から口座払への変更を促し、安全で効率的な支払と事務処理の合理化に努めている。									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	支払予定期日や支払期日等について周知することで、支出命令書の審査を計画に実施できた。各課担当者の支払事務軽減の検討や、事業ごとの細かい周知により、全般的な事務処理軽減に努めた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			事業の苦労した点・課題	押印不用やデジタル化の促進により、請求日から支払期限までの期間が短縮しており、短期間での確認作業による不備や誤り、支払日の集中化などが今後も見込まれ、事業ごとに対応した工夫が必要である。また今後、歳入・歳出とともに、できる限り口座振替へ移行するよう努めなければならない。		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
	一次判定（所属長）	効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、地方自治法及び伊予市財務会計規則に基づき、市の会計処理を適切に執行するための事業であることから、今後も事業継続としなければならない。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	2						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
		効率性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	歳入・歳出とともに、指定金融機関と連携しながら、効率的・効果的な出納業務の執行に努め、納入者・支払者の利便性を図っていくとともに、安全で正確な業務の遂行に努める必要がある。今後は、デジタル化の更なる促進に向けて、データ伝送での口座振替化を図りたい。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。